

第 32 回 公立大学法人神戸市外国語大学評価委員会 議事要旨

- 1 日 時 令和 4 年 12 月 26 日（月）15：00～17：00
- 2 場 所 三宮研修センター 8階会議室
- 3 出席者
 - 委 員 三成美保委員長、岡田豊基委員、嘉納未来委員、吉井昌彦委員
松井謙二委員、巳波弘佳委員
 - 事務局(企画調整局)岡山副局長、平川課長ほか
 - 神戸市外国語大学 武田理事長、田中副理事長、稜野理事、田村理事、光永理事ほか
 - 神戸市立工業高等専門学校 道平校長補佐ほか

4 議 事

議題 1 業務実績に関する評価方針の改定について

当評価委員会が行う業務実績評価は、過去に評価委員会にて策定した「業務実績に関する評価方針」に基づいて評価をいただいている。平成 30 年 4 月 1 日の地方独立行政法人法の改正により、「中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務の実績に関する評価」いわゆる中期目標見込評価について定められたが、当評価委員会の評価方針においては、その具体的な評価方法については「今後検討する」とされていた。第 3 期中期目標期間における見込評価は、令和 5 年度に実施する必要があるため、この度、具体的な評価方法について定める。変更点は下記のとおりである。

- (1) 「中期目標に係る業務の実績に関する評価」と中期目標見込評価の評価項目及び評価基準をそろえるために、文言の追記、修正をおこなう。
- (2) 法人名称の表記を「公立大学法人神戸市外国語大学」から「神戸市公立大学法人」に変更する。

審議の結果、原案のとおり、業務実績に関する評価方針を改定するとの決定がなされた。

議題 2 第 3 期中期計画の変更について

令和 5 年 4 月からの神戸高専との同一法人化を前に、本年 9 月に変更後の中期目標が市から示されたことを受け、法人が作成する中期計画の変更案について審議した。

【主な質疑】

(委員) 前文には、これまでの国際交流に加えてデジタル化を進めるということが書いてあるが、外大の計画を書き換えなくていいのか。

(外大) 情報教育の部分については検討を開始しているところである。目標と運営上の実態とずれる部分はあるかもしれないが、できるだけ現行のものを変更しないという前提で作成している。

(委員) 情報教育について、高専の力を借りながら小規模で始めながら徐々に広げていくという方法をとることになるだろう。今の計画に盛り込むのは難しいと思われるため、次の中期計画に書き込んでいただければと思う。

(外大) 情報教育に関しては専門教員が1名おり、情報科学概論という科目を担当している。その情報教育系の教員と、先生ご指摘の経営・経済系と自然科学系の教員とチームを組んで検討を進めてまいりたい。

(委員) 意欲的な取組が多々取り上げられていて、このまま前進されることを期待する。先生方の負荷が高くなるため、スクラップアンドビルドが必要だろう。その際、外部の力を借りることを想定した予算措置も必要になる。高専ではA I・データサイエンス教育プログラムを理系向けに開発されているが、外大でも広く進めようとしているのだと思う。私もA I活用の人材育成プログラムの開発に携わったが、新しく作るのはとても大変だった。世の中には様々な教材が公開されているため、それらを利用すれば限られたリソースを効果的に使うことができるのではないか。

(外大) ご指摘のとおり、新しい事業が立ち上がり、外大・高専も含めて現状の人的資源だけではできない。外大から見た高専、高専から見た外大も外部の力である。それ以外にも県の構想等、外部の力を借りながら良い事業運営をしていきたい。

(委員) 今朝のニュース番組で高専がニュースに出ていた。半導体が好調なのでその分野で求人が出ており、新設される高専もあるということだ。10年～20年後は人口減少が進み、今年の出生者数の予想が80万人を切ることから、高校生の取り合いになり、入学者の学力が低下することも考えられる。文科省のHPによると国立大学が学部の定員数を増やすことが決まり、予算が続く限りは文系においても広げていくという話もある。兵庫県の県立高校28校が13校に削減されるということでもかなり厳しくなる。高校が統合されるということは15歳人口が減ることの証左だ。全国的には高専も増えるので、中学生の取り合いになる。法人の統合の関連で卒業生のコメントがあったが、その内容はショックなものだった。外国語学部の存在意義が問われているのでは、と考える。18歳人口が減少するということで、1つ目には攻めの広報が必要だと考える。入試広報を広げてもらいたい。業者からの入試説明会も引き続き行っていただきたい。データ分析をおこないながら入試戦略を進めてほしい。2つ目に教育分野について。外国語ができる学生は専門知識と語学力を持っており、例えば法学部の学生は英文の契約書が書ける。外国語学部としてどのような学生を育てるのか、国際教養大学がモデルになりうるのではないかと考える。社会から欲しいと言われるのは何か秘密があるのではと思う。圧倒的な語学力、専門知識、

リベラルアーツの教育、情報教育、それから今年の高校2年生から金融教育が始まっている。資産運用を社会人として勉強しろということかもしれない。そういうことも含めて検討いただけたらと思う。3つ目にキャリア支援だ。愛媛大学が教員採用試験、公務員採用試験、資格試験を支援しているが、そのようなことをやればどうか。そうすると教職員の負担が増えるのでは、という声があるだろうが、教職員の負担なく学生が勉強するシステムもある。試験科目に法律のない公務員採用試験も増えている。教員や公務員になりたいという希望を持った学生たちを大事にしてほしい。卒業生は大学の宝だと思う。

(外大) 大きな流れとして国立大学の人文社会系の学部の定員増は喜ばしいことだ。外大は国立ではないが純粋な文系だ。将来的には文系+ α がないと生き残っていけないと個人的には思っており、高専との統合はいい機会ではないかと考えている。高専は国立高専が一法人になったが、同じく厳しい環境におかれた経緯がある。神戸高専は就職の倍率も高くていいが、それであぐらをかいているとあっという間にダメになってしまうところがあると思う。神戸高専は就職上位につけていると聞いているため、これをキープしながら考えていきたい。最初から大風呂敷を広げるのではなく、着実に頑張っていきたい。

(外大) 時代全体が理系重視になっており、文系学生が理系の知識を持って社会に出ていくことは極めて重要だと思う。そのような議論をしながら大学運営を行っていきたい。入試広報、教学、キャリア支援どれも重要で生き残りをかけたところだ。しっかり検討していきたい。

(高専) 高校世代、中学世代の減少には危機感を感じる。国の補正予算等は高専に対するものもある。積極的に予算を取りに行つて高度化を進めないと国立高専から置いていかれてしまう。また、教育課程の特徴を明確化すべきだと考えている。教養ではリベラルアーツ、理数の連携教育を進めたい。現在の中期計画があと2年間なのですぐには動けないが、次の第4期の計画にきっちり盛り込み、国の動きも見ながら特徴を明確にさせることを考えている。

(委員) 今回の中期計画は多くの観点を盛り込み非常に素晴らしい内容になっている。毎年15歳向けに行っているOECDのテストにおいて、今年度からクリエイティブシンキングを測っており、社会に出た時の活躍度をより正確に測ろうという趣旨と理解している。内容としては高専と大学の連携によるPBLが近いと思う。クリエイティブシンキングを進められることを期待している。また、15歳頃からアントレプレナー教育を進めてもらえることとさらなる人材育成に寄与できるだろう。企業の立場で考えると、ジョブ型採用が始まっており、今後さらに進むだろう。新卒といえども技術に関して中途採用との競い合いとなる。それはある意味いいことだが、学生諸君に力をつけてもらう指導を計画の中

で発揮していただきたい。先日スタンフォード大学のPBLの成果発表会で面白い指摘があった。PBL学生の中には多くの留学生がいるが、国際バカロレア（IB）の資格をもった学生はとても優秀ということだ。IBは創造力の育成に適していると言われる。学生との懇談ではPBLをするために大学に入ってきたという者もいた。そのような形になればと思う。

（外大）様々な計画を盛り込んでいるものの、国立大学の計画も同じだが、計画の策定段階で予算措置をされるわけではなく、6年間の予算が担保されているわけでもない。財政当局にはこの意気込みを感じていただいて予算をつけてほしい。ジョブ型採用の件については企業の採用面接とも関連する。企業は学生の学業や成績にかかわらず人間力や大学のブランドのような曖昧な指標で採用することがある。まだ日本社会に余裕があるということかもしれないが、今後その部分は少しずつ変わっていくと思う。高校と大学では指導内容が分断されている一方で、高専は一気通貫のため微分積分が自然科学の中でどれだけ重要かは教えられる。それが利点だと思う。

（外大）クリエイティブシンキング、イノベーション、といった用語は最近重要度が増している。多様な方々が集まる場で新鮮なアイデアが出ると思うので、高専との一体化の中でそのような機会を作っていきたい。

（高専）高専は独特で、高校の学習指導要領と国立高専が持つモデルコアカリキュラムの二つを合わせていかないといけない。現在の指導要領には高校もジレンマを感じているかもしれない。アントレプレナーシップは中期計画にも記載があるように、学科横断型のPBLを実施したいと考えている。4分の1期時点で起業論や経営論を最初に入れつつ、学科に応じて情報系、グリーン、危機管理の3分野の中で何かできないか、そこで出たアイデアをディープラーニングコンテストに応募していく等、柔軟な発想を発揮していきたい。そのようなPBLに外大の学生も入ってもらって、スタートアップに繋がられるような取組みを考えて進めていきたい。

（委員）外大の場合は履修できる外国語も沢山あるため難しいかもしれないが、単に外大で英語ができるということでは問題なのだろう。専門性が重要だ。外大の報告書を見た時に唖然としたのだが、留学において語学を勉強するだけで単位を取りに行っていない。大手の国際学部の英語力が外大を抜いている可能性があるのならば、専門性を持つ必要性があるのかもしれない。高専については、熊本高専で半導体に関する取組みを進めているようだ。阿蘇山の水が綺麗であるためそこで半導体を作ろうとしたが一度失敗した。それを再開しようということで、熊本高専で半導体が再浮上している。半導体を作る機械を自由に使えるということは、国立高専はお金が出ているのだと思う。九州に半導体の街を、

ということで熊本高専が選ばれている。神戸市がどのような街づくり、産業を進めるか、ということが明らかであれば神戸高専もより明確に打ち出していけるだろう。

(事務局) まさに国は半導体関連の補正予算を打ち出している。そのような情報を集めながら色々な形で高専の施設整備や半導体の機材更新ができるのではないかとこの観点で高専と連携している。10年、20年後の神戸経済をつかんでいきたいと考えている。神戸市には大手の重工メーカーもあるがその業態も変わってきている。食品関連産業も多い。神戸市のマスタープランも含めた長期的な計画について、様々な観点を頭に入れながら検討していきたい。

(外大) 地域産業がどのようになるかで、そこにある大学の位置付けが変わってくる。外大だけ遮二無二やっても難しいため、神戸市と一緒にやっていく必要がある。兵庫県、近畿のベクトルと合わせ、その中で役割を果たしていくことが大事だ。

(委員) 神戸市という自治体が文理の高等教育機関を持っていることは強みだろう。

(委員) 全部で3点コメントしたい。1点目は、中期計画には様々な計画と評価項目がある中で、特徴を出すための注力分野を改めて考えられてはどうかということ。2点目は、広報について。大学・高専が積極的に行っていくということだが、入試広報であれば高専は中学生、外大は高校生と、相手が違う。それぞれの計画があると思うが、外大と高専の2つが一緒になることがニュースになる。計画の第5で取り組む内容をニュースとして広報に取り組むと、全体的な広報に繋がるのではないか。外大・高専それぞれで各先生の情報収集の体制を整えるのも大変という話もあるため、外大・高専の広報担当が常に情報連携する場が設けられるのだろうと想像している。最後に、企業に入ると言語はツールとして大事だが、どの仕事もコミュニケーション能力が問われる。リベラルアーツの話もあったが広い視野や考え方等の引き出しが重要。リーダーシップをとる経験等、学生が色々なことに触れて興味を湧くことを見つけられる機会があると良いと思う。

(外大) 情報教育、外国語を使ったコミュニケーション、キャリア支援、の3本が連携のポイントになっている。広報の部分についても連携成果を発信していきたい。コミュニケーション能力向上のため引き出しを増やすことはおっしゃるとおりだ。経験を通じて学生に培っていただくことは重要であり、そのような仕掛けを作っていきたい。先程も指摘があったが、外大の存立基盤がどこになるのか。専門性を高めていくことは重要だ。2021年に国際関係学科の改革の流れで採用したコース制の成果を見て考えていきたい。専門科目に関する英語教育については、ロシア、中国、イスパニア学科があり模索状態ではあるが、検討していきたい。

(高専) 高専は広報が下手だとよく言われる。これを機会に見つめ直したい。例えば法人、外大、高専の広報が連携を取れないと意味が無いと思うので、そのような体制ができれば。情報教育、リテラシーの部分について2024年度を目途にリテラシーレベルに加え、応用基礎も可能な学科から導入し、やがては全学科共有項目としての教育体制を検討している。またこの分野については外大とも何らかの共通体制をとるようなイメージを持ちながら検討している。経済産業省が九州地区と東北地区で半導体を進めるということだが、近畿地区はバッテリー、蓄電池のコンソーシアムを作るという話がある。グリーンを意識したイメージだと思う。その他、隣県では九州、東北関東に半導体があるので近畿独自でやりたいという話もある。何をやるにおいても今のマンパワーではできない。しかしそのような話があるのも事実なので、議論に入っていきたいと感じている。

(委員) ここで本日ご欠席の伊藤委員からの意見を紹介する。1点目は、「第6 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置」の(1)自律的・効率的な法人運営について。新法人としての措置を記載されているのに対し、数値目標が当初の外大単独のものなので、繋がりが分かりづらくなっている。比較対象とならないものを比較しているようにも見えるので、何らかの説明が必要ではないか、というご指摘。2点目は予算・資金計画について。高専の減価償却費が僅少、つまり固定資産の老朽化が進んでいるにも拘わらず、投資活動支出があまり計上されていなかった。高専の計画数値は、過去の実績に基づいたものであるとのことだが、客観的にみると違和感を覚える。実情では、致し方ない面もあると理解するが、新体制発足後は然るべき投資計画を策定の上、予算に計上できるようご努力いただきたい、というご意見であった。

(外大) 国立大学でもそうだったが、長期的な大学計画を書けと言われると非常に困難だ。いつどうなるかわからないため、計画にこれだけの交付金獲得を目指すを書いて無理難題に思う。この点をご理解をいただきたい。「6ヶ年にこれだけの予算があり、この事業を進めろ」というのが本筋であると思うが、そうはなっていないのが法人運営の現状だ。

(事務局) 財政当局に改めて必要性を訴えていく。

(委員) 中期計画を踏まえて、それを越えた法人への期待や提案をなされた。今回の計画には落とし込めなくても、すでに実施している、展望があるという部分もあったのでそれを実行していただき、次の計画に反映していただければと思う。あまり具体的な変更という意見ではなく、より大きな視点での意見だったと感じている。もし盛り込める内容があれば盛り込んでいただければと思う。